



知財推進計画2025「AI利活用率100%」KPI：施策・進捗・課題と解決策

エグゼクティブサマリー

2025年6月3日、内閣総理大臣を本部長とする知的財産戦略本部が「知的財産推進計画2025 ～IPトランスフォーメーション～」を決定した。同計画のAI施策KPIとして「日本企業のAI利活用率を概ね100%まで高める」という目標が掲げられている。計画決定から10カ月が経過した2026年4月時点の状況を見ると、大企業を中心にAI活用は急拡大している一方、中小企業の導入率は約20%にとどまり、KPI達成には依然として大きな乖離がある。さらに、「AI利活用率」の定義・測定方法そのものが未確定という根本的な問題も存在し、目標の実効性に疑問を呈する声もある。[¹][²][³][⁴][⁵][⁶]

1. 計画の背景と「IPトランスフォーメーション」構想

日本の競争力低下という危機感

知財推進計画2025が策定された背景には、日本の国際競争力の長期的な低落がある。WIPOの「グローバルイノベーション指数（GII）」では、2024年時点で日本は13位に甘んじており、韓国（6位）や中国（11位）の後塵を拝している。過去の最高位は2007年の4位であり、その地位は大きく後退している。また、日本企業の時価総額に占める無形資産の割合は2020年時点で32%にとどまり、米国（90%）、韓国（57%）と比べて著しく低い。[²][⁴]

これらの現状を踏まえ、同計画は「IPトランスフォーメーション」をコンセプトとして掲げた。日本が保有する技術力・コンテンツ力・国家ブランド力といった知的資本を最大限活用し、「新たな知的創造サイクル（創造・保護・活用）」を構築することを目指すものである。[⁷]

計画の3本柱とAIの位置づけ

実現のための柱として、以下の3点が掲げられている。[⁷]

1. **イノベーション拠点としての競争力強化**：海外トップレベルの研究者・起業家・クリエイターを呼び込む環境整備
2. **AI等先端デジタル技術の利活用**：AIによる生産性向上・創造活動の迅速化（本KPIが属する柱）
3. **グローバル市場の取込み**：クールジャパン関連産業の海外展開、国際標準化の推進

AI利活用はこの第二の柱に位置づけられており、「人口減少下においても強靱な知的創造サイクルの構築を図るため、AIの利活用推進による生産性向上、創造活動の迅速化等を進める必要」があるとされている。〔8〕

2. KPIの内容と問題点

KPIの明示的な内容

計画書において「AI知的財産権」施策のKPIとして以下が列挙されている。〔3〕〔9〕

- 日本企業のAIの利活用率を概ね100%まで高める（主KPI）
- AI利用発明の明確化を進め、AI利用による研究開発を促進する（AI分野の研究費増加）

これ以外に、業務における生成AIの活用状況（メールや議事録・資料作成等の補助）を測定指標として参照することが示されている。〔3〕

KPIの根本的な欠陥：定義・測定方法が未設定

重大な問題として、計画書には「AI利活用率」の定義・算出方法・現状の基準値・達成期限のいずれも明記されていない。同計画の策定会議議事録でも、委員から「100%という目標は高いが、具体的な達成策に限られており、プラットフォームの透明性確保や著作権問題といった知財関連施策のみでは目標達成が難しい」との指摘がなされていた。計画では2027年に中間レビュー、2029年に最終レビューを行い、KPIの測定方法を含む実態把握を行う方針が示されているにとどまる。〔1〕

この曖昧さにより、各機関の調査では「AI利活用率」の数値が5%から75%超まで大きく開いており、政策評価の基盤が整っていないといえる。

3. KPI達成に向けた施策

3-1. AI利用発明の法的整備

最も直接的な知財関連施策として、AIを利用した発明における「発明者の定義」の明確化が挙げられる。現状、発明創作過程においてAIを利用した場合、AIの開発者等がどのような貢献をすることで発明者として認められるかの明確な基準が存在しない。産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会においてこの検討が進められており、AI開発者のインセンティブ確保を通じた研究開発の促進が狙いである。〔⁸〕

3-2. AI透明性・ガバナンスルールの整備

AI事業者ガイドライン（第1.1版）が2025年3月に総務省・経産省連名で公表された。このガイドラインを通じて、AI事業者による学習データ等の情報開示など透明性確保を促し、権利者への対価還元
の機会を創出する狙いがある。また、「法・技術・契約」の3手段を組み合わせることでAI活用に向けた取組を促進するという方針が示されている。〔⁵〕〔¹⁰〕〔⁷〕

3-3. AI推進法の制定と人工知能基本計画の策定

2025年に「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）」が成立し、これに基づいて2025年9月1日にAI戦略本部が設置された。さらに2025年12月23日には「人工知能基本計画」が閣議決定された。同計画では、官民合わせて1兆円を超える大規模投資目標が掲げられ、国民のAI利用率を将来的に8割まで引き上げることが明記されている。〔¹¹〕〔¹²〕〔¹³〕

3-4. 中小企業向け支援策

中小企業のAI導入を後押しするために以下の施策が講じられている。

- 知財経営支援ネットワークへの中小企業庁参加（2024年12月）。これにより知財支援と経営支援を横断した伴走支援体制が整備された。〔¹⁴〕
- デジタル化・AI導入補助金（複数者連携デジタル化・AI導入枠）：中小企業庁が2026年3月30日から申請受付開始。複数の中小企業が連携してAI・DXを進める際の費用を支援する。〔¹⁵〕
- 成功事例の収集・公表：中小機構が「活用事例などの情報提供」ニーズに応えるべく調査・発信を行っている。〔¹⁶〕

3-5. 産業財産権制度のデジタル化対応

DX時代への対応として、ネットワーク上における国境を跨いだ特許侵害への対応（特許法改正を含む措置）や、仮想空間（メタバース等）におけるデザイン保護強化（意匠法改正検討）が施策として明示されている。これらにより、AI・デジタル環境でのイノベーション活動がより安心して行えるようになることが期待されている。〔8〕

3-6. 教育・人材育成

文部科学省は「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン（ver. 2.0）」（2024年12月）を公表し、学校現場でのAIリテラシー教育を推進している。また、2026年3月31日には「AI for Scienceの推進に向けた基本的な戦略方針」を策定し、研究分野でのAI活用を体系的に推進する方向性を示した。〔17〕〔8〕

4. 2026年4月時点での進捗状況

4-1. 企業全体：急速な拡大、ただし調査間で大きな乖離

主要調査結果を整理すると以下のとおりである。

調査機関	調査時期	対象	AI活用（導入）率
財務省特別調査（財務局ヒアリング）	2025年12月～2026年1月	全国1,103社（大中小）	全体75% （大企業89%、中堅66%、中小65%）〔18〕
NRI「IT活用実態調査」	2025年9月	CIOレベル517社	生成AI導入済み57.7% （+13%ポイント増）〔19〕
中小機構「AI等利活用実態調査」	2025年11～12月	中小企業1万社	中小企業AI導入率20.4% 〔6〕〔16〕
Ragate生成AI導入調査	2025年12月	ビジネスパーソン505名	企業の生成AI導入率約4割 〔20〕
生成AIダッシュボード（9調査統合推定）	2025年後半	複数調査	全社的導入20～35%、試験導入含めると50～60%〔21〕

この大きな乖離の主因は「AI」の定義の違いにある。財務省調査では「AIを活用している（広義）」、中小機構調査では「AI技術を用いたサービスを業務に組み込んでいる（狭義）」という違いがある。

4-2. 中小企業：依然として大きな格差

中小機構が2026年3月に公表した「中小企業のAI等利活用に係る実態調査」（対象：全国の中小企業1万社）によれば：^{[6][16]}

- AIの導入率（全社的＋一部業務）：20.4%
- 導入検討中：18.6%
- 導入済み企業の82.6%が生成AIを利用
- 情報通信業・総務管理部門で導入が先行

大企業（NRI調査ベースで50～90%超）との格差は2～5倍以上あり、この格差の解消なしに「概ね100%」の達成は不可能である。

4-3. 導入の「質」の問題：ツール導入≠活用定着

大企業においても、「導入したが使いこなせていない」という実態が明らかになっている。2026年に実施された管理職1,008名への調査では、「AI導入後に使いこなせない層による業務支障を実感している」企業が7割超に上った。業務支障の最多層は「課長・リーダー職」であり、現場を束ねるミドルマネジメント層へのAIスキル底上げが急務であるとされる。^[^22]

一方、PwCによる5カ国比較調査（2025年春）では、日本企業の生成AI推進率は56%に上昇したものの、効果が「期待を上回る」と答えた割合は米国・英国の4分の1、ドイツ・中国の半分にとどまった。効果の出ていない企業に共通する特徴として、①テキスト要約・文章作成などの「内向き効率化」に偏った活用、②全社ガバナンスの未整備、③経営トップの直轄体制がない点が挙げられている。^{[23][24][^25]}

4-4. 政策フォローアップの現状

知財推進計画2026の策定に向けた構想委員会が2025年11月（第1回）、2026年2月（第2回）に開催された。第2回では、生成AIのプリンシプルコード、知財・無形資産への投資促進、クールジャパン戦略などが議題となった。また、2026年3月に「知的財産推進計画2026」策定に向けた意見募集結果が

公表されている。ただし、2025年計画のKPI「AI利用率100%」に対する公式の進捗報告書は2026年4月時点では確認できない。[26][27]

5. 現状の問題点：7つの構造的課題

課題① KPIの定義・測定方法が未設定

「AI利用率」の定義が存在しないため、現状値の把握も政策効果の測定も不可能な状態にある。各調査で数値が5%から75%まで乱立し、政策論議の基盤となる事実の共有ができていない。目標が「概ね100%」という言葉であり、達成期限も明示されていないため、KPIとして機能していないという根本的な問題がある。[28][21][^1]

課題② 中小企業・小規模事業者への普及の壁

日本の企業数の99%超を占める中小企業のAI導入率は約20%にとどまる（中小機構調査）。導入しない理由として「人材・スキル・体制が不十分（42%）」「各種リスクへの不安（15%）」が上位を占め、特に従業員10人未満の小規模事業者では資金・人材の両面で制約が大きい。中小企業のAI導入率は大企業と2～5倍の格差があり、補助金や情報提供だけでは解消は困難な構造的問題となっている。[29][30][18][16]

課題③ AIリテラシー・スキルの不足（全階層）

NRIの調査では70.3%の企業が「リテラシーやスキル不足」を課題として挙げる。特に問題なのは経営層・ミドルマネジメントのリテラシー不足である。IPA調査では「経営幹部がAIを理解している」と答えた企業はわずか27.8%にとどまる。また2026年の調査では、AI導入企業の7割超が「使いこなせない層（特にリーダー・課長層）による業務支障」を実感しており、「導入≠活用定着」という問題が顕在化している。[31][32][^22]

課題④ 経営戦略・組織変革への統合不足

PwC調査が示すように、日本企業では生成AIを「ビジネス変革の中核」ではなく「効率化の手段」として捉える傾向が強く、活用は内向きの業務補助（要約・文章作成等）にとどまっている。AI戦略を持つ企業の成功率が80%に達する一方、戦略を持たない企業は37%にとどまるという二極化が進行しており、AI投資の効果創出には経営変革の視点が不可欠であることが示されている。[33][23]

課題⑤ 法的不確実性（AI著作権・知財制度）

AI利用発明の発明者定義が未確定であること、AI学習に用いるコンテンツの著作権問題が未解決であること（robots.txt無視の常態化等）が、企業のAI活用を躊躇させる要因となっている。PwC調査でも、日本企業は他国と比べて「著作権・知的財産権の取り扱い」「法規制の未整備」を課題として挙げる割合が高い。法・技術・契約の三手段の組み合わせという方針は示されているが、その実装は道半ばである。^{[34][23][^8]}

課題⑥ デジタル基盤（レガシーシステム・データ整備）の未整備

NRIの調査では「レガシーシステムの残存」が重要課題として挙げられており、AIを業務に組み込む前提となるデジタル基盤が整っていない企業が多い。中小企業では「Excelすら十分に使えていない部署がある」状況も珍しくなく、AI活用の前に基礎的なデジタル化が求められるケースが多い。「まずデジタル化から」という段階の企業にとって「AI利活用率100%」はあまりにも遠い目標である。^{[35][31]}

課題⑦ 施策の分散と司令塔機能の弱さ

AI利活用推進に関連する施策は、内閣府・特許庁・文化庁・経産省・総務省・デジタル庁・文科省・中小企業庁など複数省庁にまたがっており、縦割りの弊害が生じやすい構造にある。知財計画2025の構想委員会でも「戦略のフォローアップに際して各領域の時間軸の明確化が必要」「モニタリング・フォローアップの強化」を求める声が出ている。^{[27][1]}

6. 解決策の提言

提言① KPIの再定義と測定体制の確立（優先度：最高）

問題：「AI利活用率」の定義が存在しない

解決策：

- 「AI利活用率」を段階的に定義する（例：①生成AI等を業務で月1回以上使用する従業員の割合、②全社的な導入方針を持つ企業割合、③業務プロセスへのAI統合率）
- 統計調査上の標準定義を内閣府・総務省が共同で策定し、公的統計として毎年計測する

- 達成期限を「2030年度末」等に明示し、中間目標（2027年：70%超等）を設定する
- 現状値（2026年時点）を官定調査として確定し、公表する

提言② 中小企業特化の「AI活用ファーストステップ」プログラム（優先度：高）

問題：中小企業のAI導入率20%、資金・人材・情報の三重の不足

解決策：

- **導入費用補助の拡充：**既存の「デジタル化・AI導入補助金」の対象範囲を拡大し、サブスクリプション型の生成AIツール費用（月数千～数万円）を補助対象とする。初年度無料のパイロット参加を設ける。
- **業種別ユースケースライブラリの整備：**中小機構が調査から収集した活用事例（83.3%の企業が情報不足と回答）を業種別・業務別に整理し、「明日から使えるAI活用事例100選」として無償公開する。〔¹⁶〕
- **AI導入ナビゲーター制度：**INPIT・商工会議所・よろず支援拠点を通じて、AIツールの選定・導入・活用を伴走支援する「AI活用アドバイザー」を全国展開する。デジタル化が進んでいない企業には、まずRPA・クラウド化を起点としたステップアップ支援も行う。

提言③ 経営層・ミドルマネジメント向けAIリテラシー教育の義務化・標準化（優先度：高）

問題：経営幹部のAI理解率27.8%、リーダー層の活用阻害

解決策：

- **AIリテラシー認定制度の創設：**産業能率大学・経団連・商工会議所等と連携し、経営層・管理職向けの「AIビジネスリテラシー資格（仮称）」を設ける。上場企業においては取締役会へのAIリテラシー開示（コーポレートガバナンス報告書等）を促す。
- **公教育との連携：**文科省ガイドラインに基づく学校でのAI教育を加速し、将来の労働力のAIリテラシーを底上げする。特に「情報II」の開設推進と、現職者向けリスキリング支援（IT導入補助金によるAI研修費補助）を連動させる。
- **成功企業のロールモデル普及：**PwC調査が示す「変革への高い目的意識・全社ガバナンス・中核プロセス統合」という成功因子を広く啓発する。経産省が先進事例の「AI経営優良企業認定」制度を設け、可視化と競争促進を行う。〔²⁴〕

提言④ AI法的環境の早期確立（優先度：高）

問題：著作権・発明者定義の不確実性がAI活用を躊躇させる

解決策：

- AI利用発明の発明者定義ガイドラインを2026年度中に公表：産業構造審議会での検討結果を速やかに指針として公表し、企業がAIを活用した研究開発を安心して進められる環境を整備する。〔8〕
- AI著作権の運用基準の明確化：文化庁が「AIと著作権に関する考え方（2024年3月）」を踏まえ、実務レベルでの具体的なガイダンスを整備する。RAG利用時の知識データの取り扱い、robots.txtの遵守義務等を明文化する。〔34〕
- AI事業者の情報開示実効化：「AI事業者ガイドライン」をソフトローから段階的に実効性ある規制へ格上げし、学習データの開示を義務付けることでライセンス市場の形成を促進する。〔7〕

提言⑤ 政府・公共機関によるAI活用のロールモデル化（優先度：中）

問題：民間への波及効果が弱い

解決策：

- 政府・地方自治体の業務でのAI活用を積極推進し、行政手続きや公共サービスでの生成AI活用事例を公表することで民間企業への普及モデルを示す（AI基本計画でも明記済み）。〔36〕
- 公共調達においてAI活用ソリューションを優遇評価する仕組みを整備し、国内AIベンダーの市場機会を創出する。

提言⑥ KPIの段階的達成目標とモニタリング強化（優先度：中）

問題：施策の効果を測れない

解決策：

- KPIを企業規模別・業種別に設定する。例えば「2028年：大企業95%以上、中堅企業80%以上、中小企業50%以上」といった階層別目標とし、「一律100%」という非現実的な単一指標を修正する。
- 年次PDCAサイクルに加え、半期毎の定点観測（内閣府・総務省等の公式調査）を実施し、構想委員会で進捗を公開議論する。

- 企業規模・業種・地域の三軸でAI活用指数を可視化する「日本AI活用ダッシュボード」を設け、官民が同じデータに基づいて政策議論できる基盤を構築する。

7. 結論

「知財推進計画2025」のAI利活用率100%というKPIは、人口減少下での生産性維持・国際競争力回復という日本が直面する緊急課題を凝縮したシグナルである。2026年4月時点では、大企業を中心に活用が急拡大し（財務省調査で全体75%）、方向性は正しい。しかし中小企業の導入率は約20%にとどまり、「導入」と「活用定着」の間に大きな溝が存在する。^{[18][16]}

最大の課題はKPI自体の設計不備、すなわち「AI利活用率」の定義・測定方法が未設定であることにある。この基盤なしに、効果的な政策立案も適切な評価も不可能である。また、中小企業への普及、経営層・管理職のリテラシー底上げ、AI法的環境の整備という構造的問題が絡み合い、一朝一夕には解決しない複合的な課題となっている。^[1]

本来のKPIが機能するためには、①定量的に測定可能な定義の確立、②企業規模別・業種別の段階的マイルストーン設定、③中小企業向けの実効性ある伴走支援、④AI法的基盤の早期整備、という4点が不可欠である。2026年中に策定される「知財推進計画2026」でのKPI再定義が、日本全体のAI活用加速のための重要な分岐点となるだろう。^{[37][26]}

References

1. 日本企業のAI利活用率を100%に引き上げるKPIの調査報告 - 日本の「知的財産推進計画2025」は、人工知能（AI）に関する施策のKPIとして「日本企業のAIの利活用率を、概ね100%まで高める」ことを掲げている。この報告では、同KPIの ...
2. 知的財産推進計画2025におけるスタートアップ支援の分析 - AI等先端デジタル技術の利活用 - AIをはじめとする先端技術の活用で生産性の向上や創造活動の加速を図り、人口減少下でも強靱な知財創造サイクルを維持 ...

3. 「知的財産推進計画2025」 (概要) - 業務における生成AIの活用状況 (メールや議事録、資料作成等の補助) . ○ 日本企業のAIの利活用率を概ね100%まで高める。 ○ AI利用発明の明確化を進め、AI利用による ...
4. 「知的財産推進計画2025」 (概要) - 業務における生成AIの活用状況 (メールや議事録、資料作成等の補助) . ○ 日本企業のAIの利活用率を概ね100%まで高める。 ○ AI利用発明の明確化を進め、AI利用による ...
5. 知的財産推進計画2025を決定しました - 内閣府 - 具体的には、AIに対するクリエイター等の懸念を踏まえ、「法」「技術」「契約」のそれぞれの手段の長所を組み合わせたAI活用に向けた取組を促進する ...
6. 中小企業のAI導入率は2割を超え、総務・管理部門 ... - 日本販売士協会 - 一般社団法人日本販売士協会の公式ホームページです。販売士資格の取得・更新をはじめ、販売士資格を活用するための様々な情報をご紹介します。
7. 「知的財産推進計画2025」について聴く (2025年10月16日 No. 3701) - 実現のための柱として、(1) 創造人材の強化を含むイノベーション拠点としての競争力強化 (2) 知財制度・運用の明確化を含むAI等の先端デジタル技術の利活用 (3 ...
8. 知的財産推進計画2025 - る生成 AI の適切な利活用に向けて、文部科学省は「初等中等教育段階における、生成 AI の利活用に関するガイドライン(ver.2.0)」 (2024年12月) の ...
9. 「知的財産推進計画2025」等の政府方針等 (著作権関係抜粋) - (KPI) . ◦ 日本企業の AI の利活用率を概ね 100%まで高める。 ◦ AI 利用発明の明確化を進め、AI 利用による研究開発を促進する (AI 分野の研究費の増. 加) 。 (施策の方向性) .
10. 人工知能関連技術の研究開発及び活用の適性確保に関する ... - 生成AIと知財をめぐる懸念・リスクへの対応等 (著作権との関係等) 、AI技術の進展を踏まえた発明の保護の在り方についてまとめたもの。 10, 個人情報保護委員会 | 生成AI ...
11. AI教育政策の動向 | 文部科学省・教育委員会の方針をわかりやすく解説 - 特に注目すべきは、2025年12月に政府が閣議決定した日本初の「人工知能基本計画 (AI基本計画)」です。この計画では、官民合わせて1兆円を超える大規模な投資目標が ...

12. AI基本計画とは？2025年閣議決定された日本のAI戦略を徹底解説 - 2025年12月に閣議決定された「AI基本計画」について、企業のDX担当者や官公庁職員向けにわかりやすく解説します。政府が掲げる「信頼できるAI」の理念や4つの基本方針、AI利活用の加速的推進、開発力...
13. AI基本計画（人工知能基本計画） - 【3】AI基本計画の閣議決定（2025年冬までに）・政府は「AI基本計画」を策定する義務があり、これは研究開発・活用の推進に関する「方針・施策の全体像」を示す中核文書です ...
14. 【2025年最新情報】「知的財産推進計画2025」にみる - note - 知的財産推進計画2025の構成は以下の通りです。『I. はじめに. II. 知財戦略の振り返りと今後の方向性1. 知財戦略 ...
15. 【中小企業庁】デジタル化・AI導入補助金（複数者連携デジタル化 ... - 「中小企業庁 経営支援部 商業課」様より「デジタル化・AI導入補助金（複数者連携デジタル化・AI導入枠）」のお知らせがありました。
16. [PDF] 中小企業のAI等の利活用に係る実態調査（2026年3月）
17. 文部科学省、「AI for Scienceの推進に向けた基本的な戦略方針」を ... - 2026年3月31日、文部科学省が、「AI for Scienceの推進に向けた基本的な戦略方針」を策定したと発表しました。第7期科学技術・イノベーション基本計画 ...
18. 企業でのAI活用が進む。財務省調査 - note - 調査結果によると、現在AIを活用している企業の割合は、全規模・全産業平均で75%に達しており、約5年前の11%から大幅に増加しました。企業規模別では、大 ...
19. 野村総合研究所、日本企業を対象に「IT活用実態調査（2025年 ... - 株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長：柳澤花芽、以下「NRI」）は、2025年9月、日本企業のCIO（最高情報責任者）またはそれに準じる役職者を対象に「ユーザー企業のIT活用...
20. 【2025年12月最新調査】企業の生成AI導入率は約4割、利用ツール首位は「ChatGPT(45.5%)」 Ragate（ラーゲイト）株式会社が『企業における生成AI導入状況レポート』を公開
21. 【生成AI企業導入率ダッシュボード2026】9調査で17.3% - はじめに 日本企業の生成AI導入率は「17.3%」とも「64.4%」とも言われる一同じ「日本の企業」を対象とした調査なのに、なぜ47ポイントもの差が生じるのか。帝国データバンク（2024年8月）の1...

22. 【2026年最新・企業の生成AIの利用実態】AI活用は進む一方、7割超 ... - 約9割が「今後もAIへの投資を増やしたい」と回答する一方、導入体制は企業ごとに差が見られる結果に。ボトルネックはリーダー層の可能性高。
23. PwC調査から見る日本企業の生成AI活用遅延とその構造 - note - PwCの調査結果は、生成AIの活用における日本企業の現状を、世界の主要国と比較することで、その遅延の構造をより明確に提示しています。特に顕著なのは、 ...
24. PwC「生成AIに関する実態調査 2025春 5カ国比較」を実施。日本は - PwC「生成AIに関する実態調査 2025春 5カ国比較」を実施。日本は、他国に比べて効果創出の水準が低い結果に。最終更新日:2025/07/14.
25. 5カ国比較で見た日本の“生成AI活用後れ”と3つの対策：効果を期待 ... - PwC Japanグループは6月23日、同グループが実施した「生成AIに関する実態調査2025 春 5カ国比較」の結果について詳細を発表した。同調査は2023年の春 ...
26. 2026年度の知的財産・知的資産関連政策の動き（補足） - 目次・ 1. 2026年度知的財産推進計画のスケジュール・ 2. 国際標準化戦略関連その他の動き・ 3. 私たちへの影響は？・ 【今日のまとめ】 ...
27. 「知的財産推進計画2026」に向けた検討について - 「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を改訂し、知財・無形資産の投資活用を明確な「経営者のアジェンダ」として明記してほしい。○ 2025年4月より開始された ...
28. 知的財産推進計画2025のKPI - AIと知的財産権・日本企業のAIの利活用率を概ね100%まで高める。・AI利用発明の明確化を進め、AI利用による研究開発を促進する（AI分野の研究費の増加） ...
29. 中小企業AI導入の現状2025：複数調査から見える実態とこれからの展望 - 2025年最新データで読み解く中小企業のAI導入実態。複数の公的機関調査から見える真の導入率、コスト、成功要因を徹底解説
30. AI2026年問題とは？中小企業と地方自治体が今すぐ始めるべきAI ... - <https://www.mercury-cafe.com/wp-content/uploads/2026/01>

31. 野村総合研究所、「IT活用実態調査（2025年）」の調査結果を公開 ... - 野村総合研究所（NRI）は、日本企業のCIOやそれに準じる役職者を対象に「ユーザー企業のIT活用実態調査（2025年）」を実施し、調査結果を公開しました。企業の57.7%が生成AIを導入済みと回答しま...
32. 日本における AI 導入が急増 - 2026 年に向けた戦略は準備ができてい ... - 日本の構造的な労働力不足は、依然として決定的な要因となっています。OECDの2025年の分析によると、生産年齢人口はピーク時から既に約16%減少し、2024年には73.70百万人に ...
33. 【2026年版】“AI導入企業の半数超が成果未達” 原因はツールでは ... - 【2026年版】“AI導入企業の半数超が成果未達”——原因はツールではなく「設計」にあり。経営層・CTO向け『生成AI技術スタック選定ガイド』を無償公開.
34. 「知的財産推進計画2026」の策定に向けた意見 - 学習データだけでなく、検索拡張生成（RAG）で利用される参照用の「知識データ」の存在も視野に入れ、知財計画2026で検討課題として盛り込むよう求める。
35. 中小企業のAI導入、2026年の最新データが語る「現実」と ... - note - 「うちもそろそろAIを入れないとまずいんじゃないか」—2024年あたりからこう感じ始めて、でも結局まだ何もしていない。そんな経営者の方、正直に言って多いと思います。ニュースでは「AI革命」だの「生成...
36. 人工知能関連技術の研究開発及び活用の 適正性確保 ... - また、. 事業者、国民等におけるAIの研究開発・活用における適正性確保に向けて、生成AIの基本的な使い方や注意点を学べるコンテンツの提供、社会人向け ...
37. 【行政情報】「知的財産推進計画2026」に向けた検討、はじまる - 令和8年2月27日、政府の知的財産戦略本部・第2回構想委員会において、「知的財産推進計画2026」に向けた検討がおこなわれました。